



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月5日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年5月19日 配当支払開始予定日 2022年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年2月21日~2022年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	439,740	0.1	15,362	9.4	16,952	12.6	10,647	9.5
2021年2月期	439,326	1.3	14,037	34.2	15,053	32.3	9,724	59.4

(注) 包括利益 2022年2月期 11,833百万円(25.5%) 2021年2月期 9,428百万円(48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	203.00	—	6.2	5.7	3.5
2021年2月期	185.41	—	6.0	5.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	299,476	177,332	58.5	3,340.18
2021年2月期	297,845	167,616	55.6	3,156.74

(参考) 自己資本 2022年2月期 175,188百万円 2021年2月期 165,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	20,283	△9,042	△6,655	30,137
2021年2月期	32,113	△11,803	△13,893	24,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	17.00	—	21.00	38.00	1,993	20.5	1.2
2022年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,202	20.7	1.3
2023年2月期(予想)	—	19.00	—	23.00	42.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	—	6,100	—	7,300	—	4,000	—	76.26
通期	409,000	—	14,100	—	15,900	—	9,300	—	177.32

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	58,546,470株	2021年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	2022年2月期	6,097,756株	2021年2月期	6,097,493株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	52,448,846株	2021年2月期	52,449,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年2月21日～2022年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	388,461	△0.3	13,816	1.9	15,179	0.7	9,965	5.0
2021年2月期	389,765	4.0	13,558	41.2	15,071	38.2	9,486	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	190.00	—
2021年2月期	180.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	269,920	156,147	57.8	2,977.15
2021年2月期	269,204	148,374	55.1	2,828.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 156,147百万円 2021年2月期 148,374百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	—	6,600	—	3,700	—	70.55
通期	372,000	—	13,500	—	8,100	—	154.44

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年2月21日から2022年2月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の制限や停滞により厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及拡大による感染者数の減少傾向から、経済回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、世界的な半導体不足や資源価格の高騰の影響も顕著になるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内小売業界におきましては、前期に引き続き「巣ごもり消費」により食品は堅調に推移しましたが、効果が一巡したことで売上が前期を上回することは難しく、業種業態を越えた顧客の獲得競争も厳しさを増しており、消費環境は厳しい状況となっております。一方、前期と比べ制限が緩和された事業においては厳しい環境は継続しているものの当期は反動により業績は改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,397億40百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は153億62百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は169億52百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は106億47百万円(前年同期比9.5%増)の結果となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、前期に引き続き「巣ごもり消費」により底堅い業績で推移しましたが、緊急事態宣言発出による休業・営業時間短縮により減収となりました。管理面では、生産性向上のために、業務改革部を配置し、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みを進め既存店舗の人件費などの費用を削減したことで、増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、前期の食料品の「巣ごもり消費」の反動と競合環境の激化により減収・経常減益となりました。

書籍販売やCD・DVDの販売レンタル業とフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル事業の恒常的不振とコロナ禍によるフィットネス事業の伸び悩みにより減収・赤字の幅は拡大しました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂(中国)有限公司」は、前期に新型コロナウイルスにより店舗を休業した反動により増収増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,205億21百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は162億92百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、前期に発生した久御山センター安定稼働に向けた初期費用の発生や人件費の増加の反動と小売事業の惣菜販売が好調に推移したことから増収・経常増益となりましたが、新規惣菜加工センター建設による既存センターの減損損失により当期純利益は減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、大型請負工事の受注獲得及び新型コロナウイルス感染症の消毒作業対応により増収増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は62億17百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は10億5百万円(前年同期比118.5%増)となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、前期に引き続きレストラン事業が行動制限及び緊急事態宣言の影響を受けたことで増収・経常赤字の幅は縮小しました。また、時短協力金等を特別利益に計上したことで当期純利益は黒字に転じました。

同じく外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが好調であることと生産性改善により増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は130億1百万円(前年同期比4.0%増)、経常利益は1億38百万円(前年同期経常損失72百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億31百万円増加（前期末比0.5%増）し、2,994億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が63億91百万円増加し、有形固定資産が48億37百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ80億84百万円減少（前期末比6.2%減）し、1,221億44百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が31億26百万円、未払法人税等が15億80百万円、短期借入金が13億70百万円、設備関係電子記録債務が10億21百万円、未払金及び未払費用が8億77百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ97億15百万円増加（前期末比5.8%増）し、1,773億32百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が85億49百万円増加したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ118億30百万円減少し、202億83百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が15億17百万円増加、預り金の増減額が51億49百万円減少、法人税等の支払額が32億58百万円増加、未払金の増減額が22億94百万円減少、たな卸資産の増減額が14億90百万円増加、売上債権の増減額が12億22百万円増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ27億60百万円減少し、90億42百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が50億21百万円減少、定期預金の純増減額が11億40百万円増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が6億57百万円減少、敷金及び保証金の回収による収入が5億4百万円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ72億37百万円減少し、66億55百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増減額が74億50百万円増加、配当金の支払額が2億62百万円増加したこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	50.9	53.0	53.2	55.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	45.8	32.8	36.8	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	211.7	195.2	271.2	108.2	149.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	221.2	334.1	373.3	846.6	753.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、消費者の購買行動の変化等により引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。加えて、世界的な原料・原油価格の高騰による仕入価格・光熱費の上昇などにより収益性の悪化は避けられない状況です。

このような状況の下、全社を挙げて生産性の改善と販売力の強化に取り組み、積極的な改装による活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,090億円、営業利益は141億円、経常利益159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円を予定いたしております。

なお、次期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,484	34,876
受取手形及び売掛金	6,162	7,084
商品及び製品	18,252	18,207
原材料及び貯蔵品	148	166
その他	5,130	5,262
貸倒引当金	△33	△39
流動資産合計	58,145	65,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 93,397	89,069
土地	96,224	96,245
建設仮勘定	206	577
その他（純額）	8,077	7,174
有形固定資産合計	※2 197,904	※2 193,067
無形固定資産		
のれん	807	740
借地権	5,469	5,554
その他	3,397	3,355
無形固定資産合計	9,674	9,649
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,886	※3 3,751
長期貸付金	813	760
敷金及び保証金	19,623	19,156
繰延税金資産	5,330	5,162
退職給付に係る資産	63	71
その他	2,707	2,605
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	32,120	31,202
固定資産合計	239,700	233,919
資産合計	297,845	299,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,510	30,596
短期借入金	16,696	15,326
リース債務	36	44
未払金及び未払費用	12,111	11,234
未払法人税等	4,010	2,430
未払消費税等	1,664	1,667
預り金	12,117	11,609
商品券	2,650	2,651
賞与引当金	1,353	1,405
ポイント引当金	7,729	7,868
利息返還損失引当金	75	61
閉店損失引当金	273	830
設備関係電子記録債務	1,021	—
その他	440	431
流動負債合計	90,691	86,160
固定負債		
長期借入金	18,052	14,926
リース債務	54	47
退職給付に係る負債	8,565	8,451
資産除去債務	3,295	3,242
受入敷金保証金	8,732	8,544
繰延税金負債	108	68
その他	728	703
固定負債合計	39,537	35,984
負債合計	130,228	122,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	143,703	152,252
自己株式	△12,311	△12,312
株主資本合計	162,754	171,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	737
為替換算調整勘定	1,703	2,907
退職給付に係る調整累計額	278	240
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,884
非支配株主持分	2,048	2,144
純資産合計	167,616	177,332
負債純資産合計	297,845	299,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業収益		
売上高	412,239	412,154
不動産賃貸収入	14,038	14,309
その他の営業収入	13,048	13,276
営業収益合計	439,326	439,740
売上原価	※1 290,098	※1 289,629
売上総利益	122,140	122,525
営業総利益	149,227	150,110
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	20,130	20,476
給料及び手当	61,333	59,735
賞与引当金繰入額	1,363	1,421
退職給付費用	1,419	1,194
賃借料	12,729	13,470
減価償却費	11,584	11,839
のれん償却額	66	66
その他	26,561	26,544
販売費及び一般管理費合計	135,189	134,748
営業利益	14,037	15,362
営業外収益		
受取利息	289	284
受取配当金	81	80
受取保険金	65	105
受取補助金	220	102
受取手数料	53	626
ポイント失効益	43	168
還付消費税等	130	—
その他	324	407
営業外収益合計	1,208	1,774
営業外費用		
支払利息	37	26
支払補償金	64	104
為替差損	5	—
雑損失	37	—
その他	47	54
営業外費用合計	192	185
経常利益	15,053	16,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 49
投資有価証券売却益	440	0
閉店損失引当金戻入額	133	27
助成金収入	※3 122	※3 1,139
その他	38	121
特別利益合計	745	1,338
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※4 213	※4 22
固定資産除却損	※5 239	※5 304
固定資産売却損	※6 0	※6 46
閉店損失引当金繰入額	278	822
減損損失	※7 692	※7 1,110
その他	41	132
特別損失合計	1,464	2,438
税金等調整前当期純利益	14,334	15,852
法人税、住民税及び事業税	5,311	4,970
法人税等調整額	△688	185
法人税等合計	4,623	5,156
当期純利益	9,711	10,695
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13	48
親会社株主に帰属する当期純利益	9,724	10,647

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
当期純利益	9,711	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	△94
為替換算調整勘定	101	1,269
退職給付に係る調整額	108	△37
その他の包括利益合計	※1 △282	※1 1,137
包括利益	9,428	11,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,436	11,718
非支配株主に係る包括利益	△8	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	135,814	△12,310	154,866
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益			9,724		9,724
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,888	△1	7,887
当期末残高	11,614	19,748	143,703	△12,311	162,754

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	1,607	170	3,101	2,106	160,075
当期変動額						
剰余金の配当						△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益						9,724
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	96	108	△287	△58	△346
当期変動額合計	△492	96	108	△287	△58	7,541
当期末残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,748	143,703	△12,311	162,754
当期変動額					
剰余金の配当			△2,097		△2,097
親会社株主に帰属する当期純利益			10,647		10,647
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,549	△0	8,548
当期末残高	11,614	19,748	152,252	△12,312	171,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	831	1,703	278	2,813	2,048	167,616
当期変動額						
剰余金の配当						△2,097
親会社株主に帰属する当期純利益						10,647
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	1,203	△37	1,071	95	1,167
当期変動額合計	△94	1,203	△37	1,071	95	9,715
当期末残高	737	2,907	240	3,884	2,144	177,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,334	15,852
減価償却費	11,642	11,842
減損損失	692	1,110
のれん償却額	66	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△166
ポイント引当金の増減額(△は減少)	244	113
受取利息	△289	△284
支払利息	37	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△440	△0
固定資産除却損	239	304
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△415	545
営業貸付金の増減額(△は増加)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	330	△892
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,652	162
その他の資産の増減額(△は増加)	406	202
仕入債務の増減額(△は減少)	△212	△250
未払金の増減額(△は減少)	1,276	△1,018
預り金の増減額(△は減少)	4,409	△739
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△195	△220
その他	1,298	△133
小計	35,120	26,521
利息及び配当金の受取額	291	308
利息の支払額	△37	△26
法人税等の支払額	△3,260	△6,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,113	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	618	△522
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	657	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,556	△8,535
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	184
長期前払費用の取得による支出	△34	△174
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△90
敷金及び保証金の回収による収入	1,047	542
その他	△471	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,803	△9,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,850	△400
長期借入れによる収入	6,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△10,913	△6,896
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,835	△2,097
非支配株主への配当金の支払額	△51	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,893	△6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,530	5,321
現金及び現金同等物の期首残高	18,285	24,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,816	※1 30,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の16社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ) 在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ) 少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ) 閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた378百万円のうち、「受取手数料」53百万円を独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
建物及び構築物	247百万円	－百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	214,970百万円	223,103百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
投資有価証券	59百万円	59百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
㈱サニーリーフ	95百万円	92百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
	773百万円	647百万円

- ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	3百万円	0百万円
建物及び構築物	—	49
その他	7	—
計	10	49

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- ※3 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

新型コロナウイルス感染症にかかわる助成金収入を特別利益として計上しております。

- ※4 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

店舗を休業したことによる人件費やその他経費を特別損失として計上しております。

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
建物及び構築物	58百万円	61百万円
無形固定資産	1	—
除去による費用支出	167	222
その他	12	19
計	239	304

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

- ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
土地	—百万円	38百万円
建物及び構築物	—	1
その他	0	6
計	0	46

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	512	—	512
土地	50	118	168
その他(注)	11	—	11
合計	574	118	692

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.242%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、奈良県、岐阜県、愛知県、中国
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	806	—	806
土地	63	13	76
その他(注)	227	—	227
合計	1,097	13	1,110

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.56%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△289百万円	△135百万円
組替調整額	△418	△0
税効果調整前	△708	△135
税効果額	215	41
その他有価証券評価差額金	△492	△94
為替換算調整勘定		
当期発生額	101	1,269
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	44
組替調整額	150	△85
税効果調整前	156	△41
税効果額	△48	3
退職給付に係る調整額	108	△37
その他の包括利益合計	△282	1,137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,096,888	605	—	6,097,493

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	944	18.00	2020年2月20日	2020年5月15日
2020年10月1日 取締役会	普通株式	891	17.00	2020年8月20日	2020年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,097,493	263	—	6,097,756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	1,101	21.00	2021年2月20日	2021年5月14日
2021年9月30日 取締役会	普通株式	996	19.00	2021年8月20日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	2022年2月20日	2022年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	28,484百万円 △3,667	34,876百万円 △4,738
現金及び現金同等物	24,816	30,137

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
期首残高	3,464百万円	3,352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62	38
時の経過による増加額	62	84
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	40	—
履行による減少額	197	159
期末残高(注2)	3,352	3,316

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)57百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)74百万円も含まれております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループが保有しております一部の建物につきましては、解体時に石綿の除去義務が発生します。大気汚染防止法改正(2021年4月1日施行)前の規制対象建材については残存石綿量が見積れるため資産除去債務を計上しております。しかし、同法改正に伴い規制対象となった建材については、残存石綿量を見積るためには建物の一部解体を含めた実施調査が必要であり、稼働中の建物で当該調査を実施することは非常に困難であります。また、残存石綿量の見積りが困難であるため、残存石綿量の多寡により左右される面積あたり除去単価を見積ることができません。これらの理由から、当連結会計年度末において資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	421,177	5,644	426,821	12,504	439,326	—	439,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,976	38,061	50,037	349	50,387	△50,387	—
計	433,154	43,705	476,859	12,854	489,713	△50,387	439,326
セグメント利益又は損失(△)	15,793	460	16,253	△72	16,180	△1,127	15,053
セグメント資産	293,035	34,076	327,111	8,399	335,511	△37,666	297,845
その他の項目							
減価償却費	9,763	1,345	11,109	499	11,609	△25	11,584
受取利息	317	1	319	5	324	△34	289
支払利息	40	16	57	1	59	△21	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,897	474	10,372	220	10,592	—	10,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,127百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△37,666百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	420,521	6,217	426,738	13,001	439,740	—	439,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,838	38,523	50,361	351	50,713	△50,713	—
計	432,359	44,741	477,100	13,353	490,453	△50,713	439,740
セグメント利益	16,292	1,005	17,297	138	17,435	△483	16,952
セグメント資産	295,115	33,434	328,549	8,486	337,036	△37,559	299,476
その他の項目							
減価償却費	10,155	1,273	11,429	442	11,871	△31	11,839
受取利息	310	1	311	6	317	△33	284
支払利息	29	15	45	1	46	△20	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,367	219	7,587	254	7,841	—	7,841

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△483百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△37,559百万円は、セグメント間取引消去等であります。

5 減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

6 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

7 受取利息の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

8 支払利息の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	622	22	645	47	692	—	692

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	585	428	1,013	97	1,110	—	1,110

(注) 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	807	—	807	—	807	—	807

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	—	66	—	66
当期末残高	740	—	740	—	740	—	740

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)		当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	
1株当たり純資産額	3,156.74円	1株当たり純資産額	3,340.18円
1株当たり当期純利益	185.41円	1株当たり当期純利益	203.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当連結会計年度 (2022年2月20日)
純資産の部の合計額	167,616百万円	177,332百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,048百万円	2,144百万円
(うち非支配株主持分)	(2,048百万円)	(2,144百万円)
普通株式に係る純資産額	165,567百万円	175,188百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,097千株	6,097千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	52,448千株	52,448千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,724百万円	10,647百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,724百万円	10,647百万円
普通株式の期中平均株式数	52,449千株	52,449千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,410	18,607
売掛金	5,681	6,376
商品	14,546	14,388
貯蔵品	34	38
前払費用	287	381
未収収益	7	—
短期貸付金	3,370	3,166
未収入金	2,936	3,023
その他	1,296	1,248
貸倒引当金	△547	△547
流動資産合計	41,024	46,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,250	66,538
構築物（純額）	3,369	3,132
機械及び装置（純額）	628	558
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	4,745	4,413
土地	89,597	89,618
リース資産（純額）	53	46
建設仮勘定	204	549
有形固定資産合計	167,856	164,862
無形固定資産		
のれん	642	591
借地権	4,108	4,118
ソフトウェア	2,570	2,573
その他	504	518
無形固定資産合計	7,826	7,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	3,677
関係会社株式	2,144	2,144
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	813	760
関係会社長期貸付金	9,064	8,274
長期前払費用	2,447	2,314
繰延税金資産	4,515	4,164
敷金及び保証金	24,217	23,719
その他	251	289
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	52,495	50,572
固定資産合計	228,179	223,237
資産合計	269,204	269,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,784	27,329
短期借入金	10,250	9,900
1年内返済予定の長期借入金	5,480	5,810
未払金	5,080	4,061
未払費用	5,276	5,272
未払法人税等	3,687	1,886
未払事業所税	143	145
未払消費税等	1,332	1,181
商品券	866	814
預り金	11,662	11,206
ポイント引当金	7,448	7,623
利息返還損失引当金	75	61
賞与引当金	1,140	1,187
閉店損失引当金	273	604
設備関係電子記録債務	1,021	—
その他	3,144	3,905
流動負債合計	83,668	80,991
固定負債		
長期借入金	17,625	13,815
退職給付引当金	7,902	7,723
受入敷金保証金	8,324	8,133
資産除去債務	3,144	3,088
その他	164	19
固定負債合計	37,161	32,781
負債合計	120,829	113,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	985	919
別途積立金	112,350	119,850
繰越利益剰余金	13,720	14,154
利益剰余金合計	129,224	137,092
自己株式	△12,311	△12,312
株主資本合計	147,544	155,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	736
評価・換算差額等合計	830	736
純資産合計	148,374	156,147
負債純資産合計	269,204	269,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業収益		
売上高	367,796	366,520
不動産賃貸収入	12,754	12,713
その他の営業収入	9,214	9,227
営業収益合計	389,765	388,461
売上原価		
商品期首たな卸高	15,911	14,546
当期商品仕入高	267,641	267,882
商品期末たな卸高	14,546	14,388
売上総利益	98,788	98,480
営業総利益	120,758	120,421
販売費及び一般管理費	107,200	106,605
営業利益	13,558	13,816
営業外収益		
受取利息	99	91
受取配当金	1,085	476
受取補助金	175	43
受取手数料	38	620
その他	436	379
営業外収益合計	1,835	1,611
営業外費用		
支払利息	34	22
支払補償金	48	53
為替差損	5	—
雑損失	37	—
その他	196	172
営業外費用合計	322	248
経常利益	15,071	15,179
特別利益		
助成金収入	—	513
資産除去債務戻入額	—	121
閉店損失引当金戻入額	109	23
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	440	0
その他	60	—
特別利益合計	610	659
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	72	15
固定資産除却損	206	249
固定資産売却損	—	38
閉店損失引当金繰入額	273	607
減損損失	562	422
関係会社支援損	647	—
その他	21	118
特別損失合計	1,784	1,452
税引前当期純利益	13,896	14,386
法人税、住民税及び事業税	4,960	4,029
法人税等調整額	△550	392
法人税等合計	4,410	4,421
当期純利益	9,486	9,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,104	107,350	10,950	121,573
当期変動額								
剰余金の配当							△1,835	△1,835
当期純利益							9,486	9,486
固定資産圧縮積立金の取崩					△119		119	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△119	5,000	2,769	7,650
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,310	139,894	1,323	1,323	141,218
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835			△1,835
当期純利益		9,486			9,486
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△493	△493	△493
当期変動額合計	△1	7,649	△493	△493	7,156
当期末残高	△12,311	147,544	830	830	148,374

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	985	112,350	13,720	129,224
当期変動額								
剰余金の配当							△2,097	△2,097
当期純利益							9,965	9,965
固定資産圧縮積立金の取崩					△66		66	—
別途積立金の積立						7,500	△7,500	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△66	7,500	434	7,867
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	919	119,850	14,154	137,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,311	147,544	830	830	148,374
当期変動額					
剰余金の配当		△2,097			△2,097
当期純利益		9,965			9,965
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△94	△94	△94
当期変動額合計	△0	7,867	△94	△94	7,772
当期末残高	△12,312	155,411	736	736	156,147

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた475百万円のうち、「受取手数料」38百万円を独立掲記しております。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。